平成１６年３月期　決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　山口　隆
問合せ先責任者　役職名　法務広報部長　　氏名　大塚　勉　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６

決算取締役会開催日　平成 16 年 5 月 21 日
米国会計基準採用の有無　無

１．16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	20,188	△4.6	417	△63.7	530	△58.8
15 年 3 月期	21,157	△5.8	1,152	△47.1	1,289	△42.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	271	122.5	11. 57	―	0.8	1.2	2.6
15 年 3 月期	121	△82.9	5. 07	―	0.4	2.9	6.1

(注)　①持分法投資損益　16 年 3 月期　―　百万円　15 年 3 月期　―　百万円
②期中平均株式数(連結)　16 年 3 月期　23,421,807 株　15 年 3 月期 23,902,637 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,938	33,008	73.5	1,409. 55
15 年 3 月期	44,167	31,671	71.7	1,352. 01

(注) 期末発行済株式数(連結)　16 年 3 月期　23,417,623 株　15 年 3 月期　23,425,296 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	595	△1,132	△393	12,163
15 年 3 月期	1,088	△1,598	△507	13,094

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　2 社　　持分法適用非連結子会社数　―　社　持分法適用関連会社数　―　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　―　社　（除外）　―　社　　持分法　（新規）　―　社　（除外）　―　社

2.17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

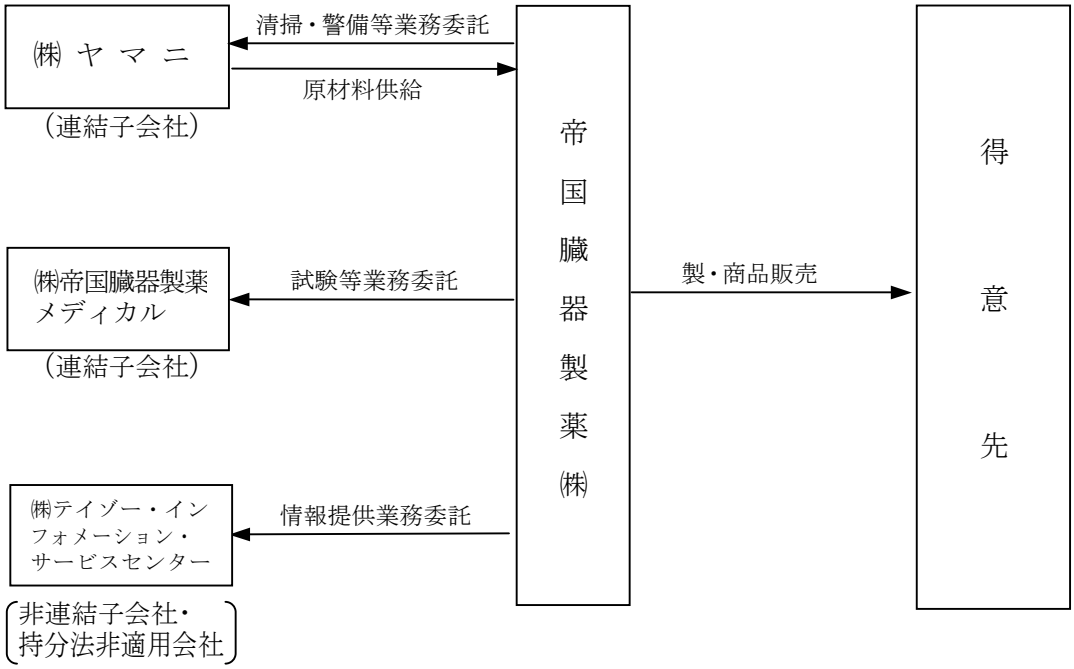
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,920	260	130
通期	20,080	740	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　14 円 95 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

１．企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社３社、関連会社１社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次の概要図の通りであります。



(有)医学の世界社
（関連会社 持分法非適用会社）

(有)医学の世界社との取引はありません。

２．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する」との理念に基づき、経営活動を行っております。この企業理念の実現のために、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を目指して積極的な活動を推進しております。また、動物用医薬品・特品事業など様々な事業展開を通じて、併せて社会に貢献してまいります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策のひとつと位置付けるとともに、利益配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、中・長期的な観点で研究開発投資、生産設備投資など、収益の一層の向上と企業体質の強化のために有効活用してまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることにつきましては、重要な課題であると認識しております。株式投資単位の引下げは、そのための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには初期の株券印刷代をはじめ毎年多額の費用を要することから、実施につきましては、市場の動向、株価の推移等を踏まえ対処したいと考えております。

（４）中長期的な経営戦略及び目標とする指標

当社は、医療費抑制策の浸透、外資を含めた企業間競争の激化などの市場環境に対処するため、「選択・集中・スピード」を基本コンセプトに、長期的視点に立った中期３ヵ年計画（S.C.S. Plan03 - 05）を策定しております。平成 18 年 3 月期における経営指標としては、予定した新製品の発売ずれ込み等による修正を行い、売上高 205 億円台、経常利益 8 億円台、株主資本利益率（ＲＯＥ）1.3%を目標数値として、引き続き計画達成に向けて取り組んでまいります。

当社は、特定領域集中型研究開発企業として、特定領域における新製品開発に経営資源を集中し「スペシャリティーファーマ」を目指すとともに、高度な品質保証体制及び安全対策を確立し、独自経営路線を推進して効率のよい利益確保の経営体質を構築してまいります。また、経営にあたっては、当社のコンプライアンス行動基準に則った法令遵守、倫理的な経営を進めてまいります。

（５）会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化の進展、被保険者本人の 3 割負担による受診抑制、平成 16 年 4 月 1 日付けで実施された薬価改定（業界平均 4.2%の引き下げ）の影響を受け、厳しい経営環境が予測されます。

このような情勢の中で、当社は「選択・集中・スピード」を基本コンセプトに特定領域集中型研究開発企業を目指し、平成 15 年度から平成 17 年度の新中期３ヵ年計画の達

成に向けて全力で取り組むとともに、平成17年4月に施行される改正薬事法への対応を進めてまいります。

研究開発面では、得意分野への一層の特化戦略を推進するとともに、国内外企業との提携を積極的に進め、パイプラインの強化を図ってまいります。販売面では、薬価改定の影響、主力品の落ち込みをカバーするための導入活動を進めるとともに、ＭＲ支援システムの効果的な運用による質の高い医薬情報活動の展開、販売提携等により売上高の回復を目指します。また動物用医薬品につきましては、開発品の早期上市を図るとともに自販体制の一層の強化に努め、売上高増を目指します。費用面では、新中期３ヵ年計画のコンセプトに沿った経費の効率的な使用、要員の適正化、諸制度の見直しなどにより、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は、業務執行に関する意思決定と、取締役の業務執行の監視・監督を行う機関であると位置付け、原則月１回開催し、活発な論議を行っております。

平成13年度から代表取締役の指揮･命令のもとに一定の業務を執行する執行役員制度を導入しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告し、これにより取締役会の監督強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち1名は社外監査役であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。さらに、定期的な会計監査人による監査、会計監査人と監査役・財務責任者、経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの重要な前提と考え、コンプライアンス統括責任者の下にコンプライアンス推進委員会を設置し、当社規定のコンプライアンス・プログラムの啓蒙、教育・研修を継続的に行う体制をとり、コンプライアンス・プログラムの効果的推進のため、部門ごとの定期的な勉強会を行っております。

また、会社の状況等についてのタイムリーな情報開示に積極的に取り組んでおります。

３．経　営　成　績　及　び　財　政　状　態

（１）経営成績

①当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用環境により個人消費が伸び悩んだものの、米国やアジア地域における景気の回復傾向を背景とした企業業績の回復に牽引され、後半には、緩やかな回復の動きを見せ始めてまいりました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の影響などにより、相変わらず厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経営全般にわたる選択･集中、医薬営業体制の強化を進め、適正な医薬情報活動を展開する中で、業績の向上に努めてまいりましたが、平成

15年4月より施行された被保険者本人の窓口負担増や入院医療費の包括化などの医療費抑制策、競争激化の影響を受け、当期の売上高は201億8千8百万円（前期比4.6%減）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めてまいりましたが、経常利益が5億3千万円(前期比58.8%減)となりました。当期純利益は投資有価証券の売却益の影響もあり、2億7千1百万円（前期比122.5%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ」、平成15年7月に上市した高脂血症治療剤「ラミアン」、妊娠診断補助試薬「ｈＣＧ テスト テイゾー」及びコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は186億6千5百万円（前期比4.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の「動物専用セロトロピン」、「レジプロン」、「動物用エンドコール」、犬の前立腺肥大症治療剤「ウロエース」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」､犬の肥満改善サプリメント｢アミリパ｣を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は9億1千6百万円（前期比3.6%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましても、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は6億6百万円（前期比25.2%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上に努めるとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

研究開発面におきましては、当期末現在、製造承認申請中のものに一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75･150」及び動物用医薬品・牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」があります。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出･導入にも積極的に取り組んでおります。また、ＴＺＴ－１０２７（抗腫瘍剤、日本はフェーズⅠ／欧米は第一製薬が開発しフェーズⅡ 平成19年度上市予定)、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ 平成19年度上市予定）およびＫＵＲ－１２４６（切迫流･早産治療剤、フェーズⅠ）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。

当期における設備投資額は3億4千2百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当期においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②次期の見通し

次期の医薬品業界は、本年4月に実施された業界平均4.2%の薬価改定、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩む中、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。このような状況の中、当社は新中期３ヵ

年計画の次期目標達成に一層努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高200億8千万円、経常利益7億4千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

なお、利益配当金につきましては、１株につき中間配当金6円(内特別配当金2円)、期末配当金6円(内特別配当金2円)の年間12円とすることを予定しております。

(２)財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、法人税等の支払額の増加等により、前期末に比べ９億３千１百万円減少し、期末には121億6千3百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は５億９千５百万円（前年同期比４億９千３百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目等の合計が１６億２千６百万円となりましたが、当期の法人税等の支払が１０億３千６百万円発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億3千2百万円(前年同期比4億6千6百万円減)となりました。これは定期預金への預入及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億９千３百万円（前年同期比 1 億１千４百万円減）となりました。これは短期借入金の返済額が借入額を上回ったこと、また配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率（%）	69.0	70.0	71.6	71.7	73.5
時価ベースの自己資本比率（%）	42.6	38.9	34.2	35.5	55.2
債務償還年数（年）	6.0	0.9	8.8	2.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	62.4	6.5	28.2	14.9

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フ

ローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別	当連結会計年度（16年3月31日現在）		前連結会計年度（15年3月31日現在）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	25,088	55.8	25,986	58.8	△ 898
現金及び預金	12,163		13,094		△ 931
受取手形及び売掛金	8,459		8,683		△ 224
有価証券	8		10		△ 2
たな卸資産	3,585		3,482		103
繰延税金資産	596		527		69
その他	275		197		78
貸倒引当金	△ 0		△ 8		8
Ⅱ 固定資産	19,849	44.2	18,180	41.2	1,669
1．有形固定資産	10,038	22.3	10,647	24.1	△ 609
建物及び構築物	3,830		4,067		△ 237
機械装置及び運搬具	1,504		1,799		△ 295
土地	4,143		4,143		—
建設仮勘定	0		2		△ 2
その他	559		634		△ 75
2．無形固定資産	77	0.2	41	0.1	36
ソフトウェアその他	77		41		36
3．投資その他の資産	9,732	21.7	7,491	17.0	2,241
投資有価証券	6,062		3,601		2,461
事業生保掛金	685		714		△ 29
敷金	355		373		△ 18
繰延税金資産	1,752		2,479		△ 727
その他	979		408		571
貸倒引当金	△ 103		△ 85		△ 18
資産合計	44,938	100.0	44,167	100.0	771

(単位　百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (16年3月31日現在)		前連結会計年度 (15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
Ⅰ 流動負債	5,518	12.3	6,194	14.0	△ 676
支払手形及び買掛金	965		987		△ 22
短期借入金	2,355		2,555		△ 200
未払法人税等	155		564		△ 409
賞与引当金	1,111		1,235		△ 124
返品調整引当金	15		18		△ 3
その他	914		833		81
Ⅱ 固定負債	6,411	14.2	6,300	14.3	111
退職給付引当金	6,080		6,024		56
役員退職慰労引当金	262		276		△ 14
その他	68		—		68
負債合計	11,929	26.5	12,495	28.3	△ 566
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	1,197	2.7	1,197	2.7	—
Ⅱ 資本剰余金	844	1.9	844	1.9	—
Ⅲ 利益剰余金	30,172	67.1	30,089	68.1	83
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,143	2.6	△ 115	△ 0.2	1,258
Ⅴ 自己株式	△ 350	△ 0.8	△ 344	△ 0.8	△ 6
資本合計	33,008	73.5	31,671	71.7	1,337
負債、少数株主持分及び資本合計	44,938	100.0	44,167	100.0	771

（２）連結損益計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	当連結会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日		前連結会計年度 自 14年4月 1日 至 15年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	20,188	100.0	21,157	100.0	△ 969	△ 4.6
Ⅱ 売上原価	5,154	25.5	5,186	24.5	△ 32	△ 0.6
売上総利益	15,033	74.5	15,970	75.5	△ 937	△ 5.9
返品調整引当金繰入額	△ 2	△ 0.0	1	0.0	△ 3	△274.7
差引売上総利益	15,036	74.5	15,969	75.5	△ 933	△ 5.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	14,618	72.4	14,816	70.1	△ 198	△ 1.3
営業利益	417	2.1	1,152	5.4	△ 735	△ 63.7
Ⅳ 営業外収益	241	1.2	252	1.2	△ 11	△ 4.6
受取利息及び配当金	44		41		3	
その他	196		211		△ 15	
Ⅴ 営業外費用	128	0.7	115	0.5	13	11.1
支払利息	39		38		1	
その他	88		76		12	
経常利益	530	2.6	1,289	6.1	△ 759	△ 58.8
Ⅵ 特別利益	177	0.9	5	0.0	172	—
投資有価証券売却益	177		—		177	
貸倒引当金戻入益	—		5		△ 5	
Ⅶ 特別損失	11	0.0	613	2.9	△ 602	△ 98.1
ｺﾞﾙﾌ会員権評価損	11		—		11	
投資有価証券評価損	—		609		△ 609	
その他	—		4		△ 4	
税金等調整前当期純利益	696	3.5	681	3.2	15	2.1
法人税、住民税及び事業税	628	3.2	1,057	5.0	△ 429	△ 40.6
法人税等調整額	△ 202	△ 1.0	△ 497	△ 2.4	295	—
当期純利益	271	1.3	121	0.6	150	122.5

（３）連結剰余金計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	当連結会計年度 自　15年4月 1日 至　16年3月31日		前連結会計年度 自　14年4月 1日 至　15年3月31日		増減
	金額		金額		
（資本剰余金の部）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高		844		844	—
Ⅱ 資本剰余金期末残高		844		844	—
（利益剰余金の部）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高		30,089		30,174	△ 85
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1．当期純利益	271	271	121	121	150
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1．配当金	187		191		
2．取締役賞与	0	187	15	206	△ 19
Ⅳ 利益剰余金期末残高		30,172		30,089	83

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	当連結会計年度（自 15年4月 1日 至 16年3月31日）		前連結会計年度（自 14年4月 1日 至 15年3月31日）		増減	
	金額		金額			
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		696		681		15
減価償却費		946		793		153
その他償却費		49		39		10
投資有価証券評価損		—		609	△	609
その他投資評価損		3		4	△	1
退職給与引当金の増減額	△	14		38	△	52
退職給付引当金の増加額		56		36		20
貸倒引当金の増減額		8	△	5		13
受取利息及び受取配当金	△	44	△	41	△	3
支払利息		39		38		1
有形固定資産除却損		13		19	△	6
投資有価証券売却益	△	177		—	△	177
売上債権の減少額		223		157		66
たな卸資産の増減額	△	103		41	△	144
未払消費税等の増減額	△	19		166	△	185
役員賞与の支払額	△	0	△	15		15
その他	△	51	△	768		717
小計		1,626		1,795	△	169
利息及び配当金の受取額		45		42		3
利息の支払額	△	39	△	38	△	1
法人税等の支払額	△	1,036	△	711	△	325
営業活動によるキャッシュ・フロー		595		1,088	△	493
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△	467	△	1,198		731
投資有価証券の取得による支出	△	485	△	482	△	3
投資有価証券の売却による収入		308		—		308
定期預金の預入による支出	△	500		—	△	500
その他		11		82	△	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,132	△	1,598		466
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入		6,710		7,010	△	300
短期借入金の返済による支出	△	6,910	△	6,985		75
自己株式の純増加額	△	6	△	341		335
親会社による配当金の支払額	△	187	△	191		4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	393	△	507		114
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0		0		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△	931	△	1,017		86
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		13,094		14,112	△	1,018
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		12,163		13,094	△	931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　　２　社
連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル

（2）非連結子会社　　１　社

非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（3）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産　　総平均法による低価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法
ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　１５～５０年
機械装置　　４～　７年

②無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
③返品調整引当金	返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づいて連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

（4）重要なリース取引の処理方法

連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	15,093　百万円	14,398　百万円
2．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株　式）	10　百万円	10　百万円
そ　の　他（出資金）	0　百万円	0　百万円
3．保　証　債　務		
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	163　百万円	192　百万円
4．当社の発行済株式総数　普通株式	23,958 千株	23,958 千株
5．当社が保有する自己株式の数　普通株式	540 千株	532 千株

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1．販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売促進費	1,012　百万円	948　百万円
給料・手当	3,853　百万円	3,893　百万円
福利厚生費	818　百万円	656　百万円
賞与引当金繰入額	643　百万円	694　百万円
退職給付引当金繰入額	528　百万円	515　百万円
旅費交通費	750　百万円	732　百万円
賃借料	823　百万円	834　百万円
研究開発費	4,187　百万円	4,541　百万円
2．一般管理費に含まれる研究開発費	4,187　百万円	4,541　百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,163　百万円	13,094　百万円
現金及び現金同等物	12,163　百万円	13,094　百万円

（注）有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

①セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

②リース取引

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位　百万円）

	当連結会計年度（15.4 ～ 16.3）			前連結会計年度（14.4 ～ 15.3）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	693	337	355	599	300	298
その他(工具器具備品)	232	84	147	215	106	109
その他	299	166	132	232	115	116
合計	1,226	589	636	1,046	522	523

（2）未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	214 百万円	196 百万円
1年超	422 百万円	327 百万円
合計	636 百万円	523 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	230 百万円	220 百万円
減価償却費相当額	230 百万円	220 百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1年内	1 百万円	1 百万円
1年超	3 百万円	4 百万円
合計	4 百万円	6 百万円

③税効果会計

当連結会計年度（16年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		2,392 百万円
賞与引当金		445 百万円
投資有価証券評価損		206 百万円
特許権		163 百万円
その他		438 百万円
繰延税金資産合計		3,647 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	827 百万円
固定資産圧縮積立金	△	471 百万円
その他	△	0 百万円
繰延税金負債合計	△	1,298 百万円
繰延税金資産の純額		2,349 百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		42.0 %
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目		29.6 %
住民税均等割等		4.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.0 %
租税特別措置法による特別控除	△	13.4 %
その他	△	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.1 %

④有 価 証 券

当 連 結 会 計 年 度（16年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国　　債	1,004	1,004	0
	(2) 社　　債	8	8	0
	合　　計	1,012	1,012	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　　式	1,788	3,803	2,015
	(2) そ の 他	69	90	21
	小　計	1,857	3,894	2,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　　式	458	444	△　13
	(2) そ の 他	500	403	△　97
	小　計	958	847	△　111
合　　計		2,816	4,742	1,925

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（15年4月1日～16年3月31日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
308	177	―

4．時価のない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	299

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位　百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10　年　超
1. 債　　券				
(1)国　　債	―	―	1,004	―
(2)社　　債	8	―	―	―
2. そ　の　他	―	74	―	―
合　　計	8	74	1,004	―

前 連 結 会 計 年 度（15年3月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国　　債	1,005	1,032	26
	(2) 社　　債	13	13	0
	合　　計	1,018	1,045	26

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　　式	535	796	260
	(2) そ の 他	21	21	0
	小　　計	557	817	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　　式	1,459	1,215	△　244
	(2) そ の 他	549	339	△　209
	小　　計	2,009	1,555	△　454
合　　計		2,566	2,372	△　194

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（14年4月1日～15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

４．時価のない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	205

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位　百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10　年　超
1. 債　　券				
(1)国　　債	—	—	1,005	—
(2)社　　債	5	8	—	—
2. そ　の　他	5	46	—	—
合　　計	10	54	1,005	—

（注）当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式等）について609百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑤ デリバティブ取引

当連結会計年度（15年4月1日　～　16年3月31日）

及び前連結会計年度（14年4月1日　～　15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

⑥ 退 職 給 付 関 係

1．採用している退職給付制度の概要

提 出 会 社　　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

連 結 子 会 社　　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (16年3月31日)	前連結会計年度 (15年3月31日)
イ．退 職 給 付 債 務	△ 8,370 百万円	△ 8,613 百万円
ロ．年 金 資 産	1,234 百万円	390 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 7,136 百万円	△ 8,223 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	― 百万円	― 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	948 百万円	2,076 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	107 百万円	122 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 6,080 百万円	△ 6,024 百万円
チ．前 払 年 金 費 用	― 百万円	― 百万円
リ．退 職 給 付 引 当 金(ト－チ)	△ 6,080 百万円	△ 6,024 百万円

当連結会計年度 (16年3月31日)		前連結会計年度 (15年3月31日)
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)	同 左

3．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)	前連結会計年度 (14.4 ～ 15.3)
イ．勤 務 費 用	460 百万円	492 百万円
ロ．利 息 費 用	214 百万円	219 百万円
ハ．期 待 運 用 収 益	― 百万円	― 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円	15 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	229 百万円	189 百万円
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	― 百万円	― 百万円
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	220 百万円	179 百万円
チ．退 職 給 付 費 用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,139 百万円	1,096 百万円

当連結会計年度 (15.4 ～ 16.3)		前連結会計年度 (14.4 ～ 15.3)
(注) 連結子会社はすべて簡便法を採用しており、退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	(注)	同 左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (16年3月31日)	前連結会計年度 (15年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	２．５％	２．５％
ハ．期待運用収益率	―	―
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１０年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項

提出会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、掛金拠出割合に基づき年金資産額を算出しております。

	当連結会計年度 (16年3月31日)	前連結会計年度 (15年3月31日)
年金資産の額	4,513百万円	3,863百万円

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

（イ）生 産 実 績　　（単位　百万円）

区　　分	当連結会計年度 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）	
		前年同期比
医療用医薬品	16,886	89.6 %
一般用医薬品	33	63.9
動物用医薬品	844	104.0
その他	28	130.6
計	17,793	90.1

（注）金額は仕切価格によっております。

（ロ）商 品 仕 入 実 績　　（単位　百万円）

区　　分	当連結会計年度 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）	
		前年同期比
医療用医薬品	310	681.8 %
動物用医薬品	92	96.2
医療用具	76	126.9
その他	146	120.6
計	625	193.6

（注）金額は仕入価格によっております。

（2）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（3）販 売 実 績

（単位　百万円）

区　　分	当連結会計年度 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）	
		前年同期比
医療用医薬品	18,630	96.0 %
一般用医薬品	35	73.1
動物用医薬品	916	103.6
医療用具	85	82.6
その他	520	73.7
計	20,188	95.4

（注）最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

相　手　先	当連結会計年度 （自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日）		前連結会計年度 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	
	金　額	割　合（%）	金　額	割　合（%）
武田薬品工業㈱	15,008	74.3	15,831	74.8
住友製薬㈱	3,074	15.2	3,050	14.4